

京都市循環型社会推進基本計画  
「京のごみ戦略21」

資料 5

進捗状況（課題）と今後の方向性について



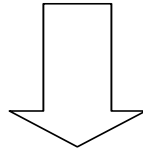
〈循環の輪が小さいほど環境への負荷は少なくなります〉

平成19年8月  
京都市  
環境局循環企画課  
瀬川道信

# 1 計画策定の趣旨と概要

## <大量生産・大量消費型社会>

- 天然資源の枯渇の懸念
- 地球環境の危機



- リデュース・リユースの推進
- 天然資源の消費抑制
- 環境負荷の低減
- 「排出者責任」、「拡大生産者責任」の考え方の登場 など

## 平成15年12月「循環型社会推進基本計画（京のごみ戦略21）」を策定

- 上流対策（リデュース・リユース）を重視  
→市民・事業者の主体的活動によるごみの出ないまちづくりを目指す
- ごみ減量に向けて、市民・事業者・行政それぞれの取組指標など多様な目標を設定。
- 平成27年度を目標年度とし、平成22年度を中間目標年度として設定。

## 施策の3本柱

### <上流対策>

- 2Rエコタウンの構築
- ごみ減量推進会議の取組促進
- 環境教育の充実・環境学習機会の拡大
- グリーンページ（総合環境情報誌）の作成
- 事業系ごみに関する制度の見直しと管理指導体制の強化

### <分別・リサイクル対策>

- 缶・びん・ペットボトルの分別収集のあり方の検討
- その他プラスチック製容器包装分別収集の全市拡大
- 透明指定袋制の導入による適正排出・分別排出の促進
- コミュニティ回収制度の普及・促進
- 有害物・危険物の管理システムの検討

### <適正処理対策>

- 廃棄物管理システムの整備計画の推進
- LCAを活用した廃棄物管理システムの選択
- 地域における環境学習の場としての施設整備の推進
- バイオマス利活用に向けた取組の推進

## 2 数値目標とその進捗状況（課題）

### (1) 物質循環フローに関する目標

	平成12年度	平成22年度 (中間目標年度)	平成27年度 (目標年度)
資源生産性(万円/t)	40万円/t	53万円/t	60万円/t

※5年ごとに進捗状況を確認するため、平成17年度実績については平成19年度以降に算定する予定

### (2) ごみの発生から処理までの目標及び進捗状況

	平成13年度 (基準年度)	平成17年度 (最新実績)	平成22年度 (中間目標年度)	平成27年度 (目標年度)
ごみの総排出量 削減率	858,257t	5.9%削減 (807,917t)	5.5%削減 (810,700t)	6.4%削減 (803,500t)
再生利用率 <sup>※1</sup>	11%	14%	25%	27%
再生利用率 <sup>※2</sup>	2.2%	3.9%	—	—
処理処分量削減率	763,247t	13%削減 (664,353t)	22%削減 (598,000t)	25%削減 (574,400t)
最終処分量削減率	155,644t	21%削減 (122,846t)	67%削減 (51,600t)	69%削減 (49,100t)

※1 再生利用量＝市による再生利用量＋集回収など市民・事業者による再生利用量

なお、ちり紙交換の量は把握が困難なことから再生利用率には含まれていないが、古紙回収業者による再資源化量の推定値を加えると再生利用率は約2倍になる。

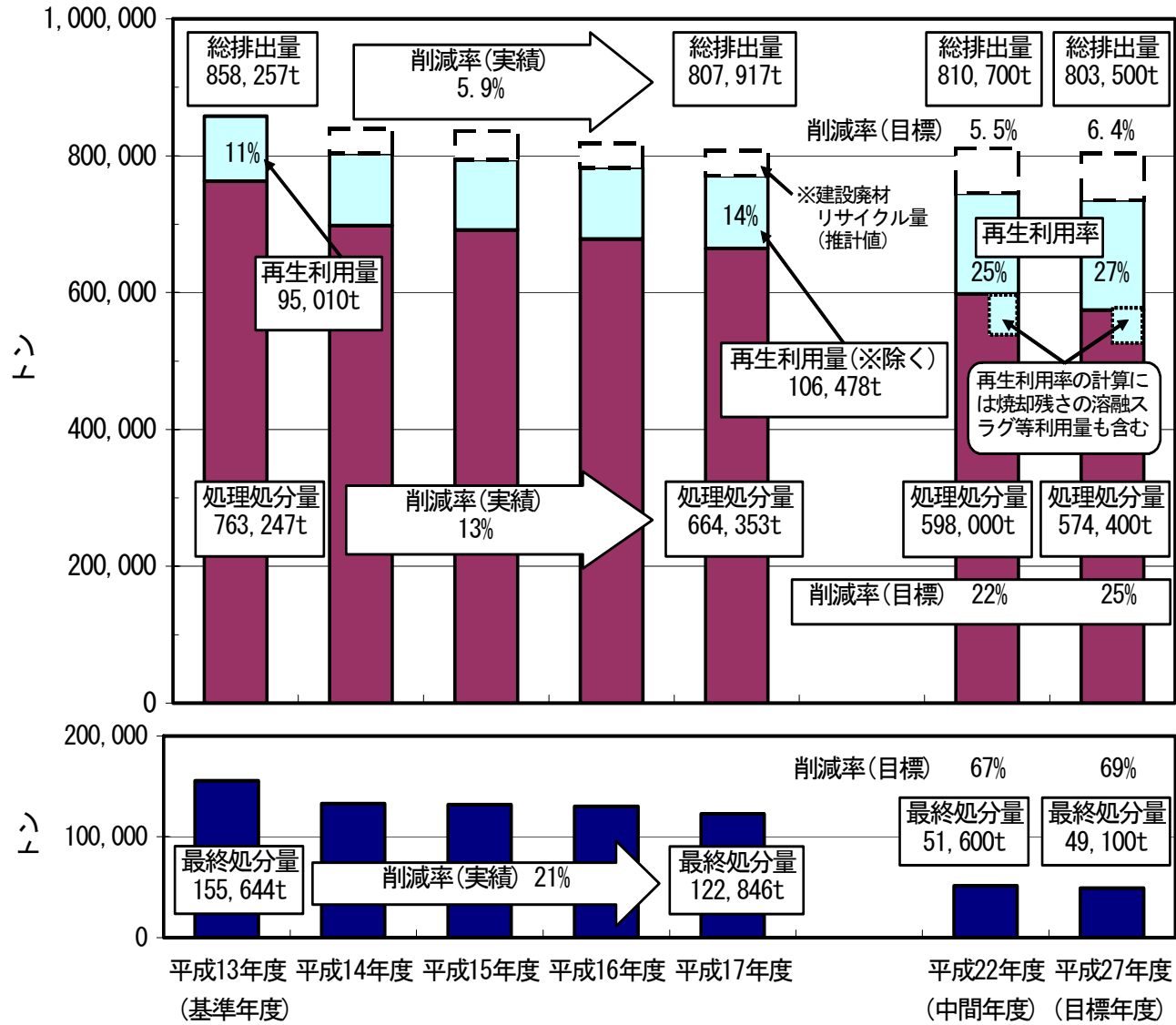
※2 再生利用量＝市による再生利用量

#### <まとめ>

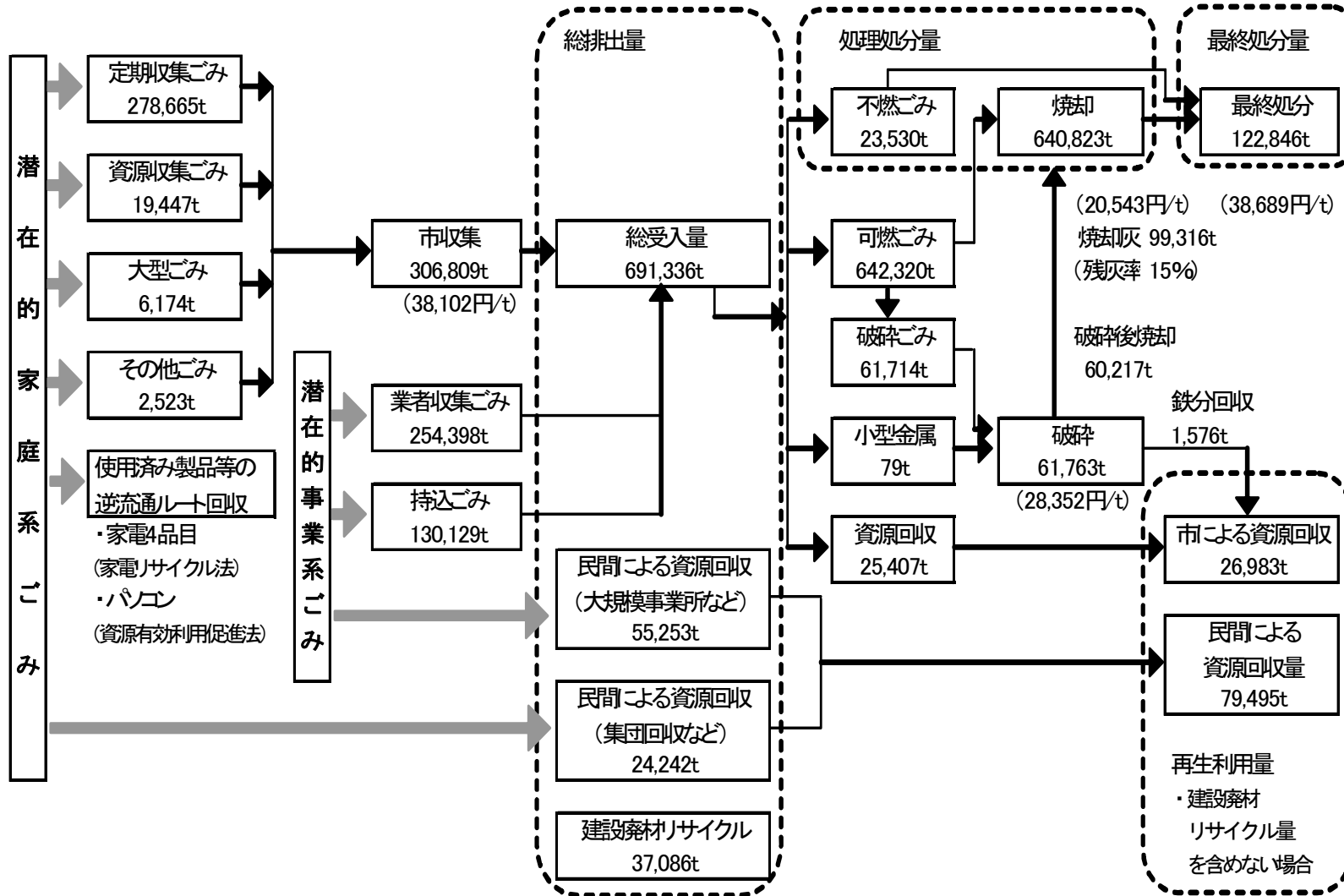
○総排出量削減率：中間目標値を達成していることから市民・事業者による自主的なごみの発生抑制等の取組が少しずつ浸透してきている。  
 なお、平成18年10月から実施している家庭ごみ有料指定袋制によりさらなるごみの総排出量の削減が見込まれる。

○再生利用率： } 着実に向上しており、今後は  
 ○処理処分量削減率： } ○プラスチック製容器包装分別収集の全市拡大（平成19年10月～）  
 ○最終処分量削減率： } ○家庭ごみ有料指定袋制の継続及び有料化財源を活用した市民のごみ減量、分別・リサイクルを促進する施策の実施（平成18年10月～）  
 ○事業系ごみの減量、リサイクル施策の促進  
 に取り組むことにより目標達成を目指す。

【数値目標に関連するごみ量の推移】



【参考1】京都市におけるごみ処理フロー（平成17年度、ごみ1t当たりの処理経費は平成16年度）



【参考2】平成18年10月から実施している家庭ごみ有料指定袋制によるごみ減量効果について

	平成17年度10～3月	平成18年度10～3月	対前年度比
家庭ごみ	136,461 t	116,491 t	△14.6% (△19,970 t)
資源ごみ (缶・びん・ペットボトル)	8,438 t	6,685 t	△20.8% (△1,753 t)

○有料化後の市民の3Rを中心とする行動の変化（割合が増加している主な例）

- ⇒
- ・ごみ減量やリサイクルの取組に非常に関心がある。
  - ・使い捨てでない買い物袋を持っている。（レジ袋をもらわない。）
  - ・簡易な包装を依頼する。
  - ・食事を作りすぎないようにしたり，生ごみを少なくなる料理方法を心がけている。
  - ・資源ごみをきちんと分別する。店頭回収に出す。

○有料化財源を活用した市民のごみ減量，分別・リサイクルを促進する施策の実施（平成18年10月～）

- ・総合環境情報誌「京のごみ減量事典」の作成・全世帯への配布
- ・コミュニティ回収登録団体への定額による助成制度の導入
- ・電動式生ごみ処理機・生ごみコンポスト容器の購入助成制度の実施
- ・蛍光管の拠点回収制度の創設 など

### (3) 市民・事業者及び市の取組に関する目標及び進捗状況

図中の記号について・・・◎：目標ペースどおり、または上回るペースで推移  
 ○：目標ペースを下回るが、目標に近づく方向で推移  
 △：◎、○以外の推移

#### ○環境に配慮した生活様式・事業活動への変革

指標	単位	進捗状況	平成13年度 (基準年度)	最新実績	平成22年度 (中間目標年度)
環境学習機会の拡大	ごみ減量に関する学習講座等への参加者数	◎	1,500人	19,784人 (17年度)	20,000人
環境家計簿の普及拡大	通算利用世帯数	◎	1,619世帯	8,120世帯 (17年度)	6,000世帯
KES 認証取得事業所の拡大	市内の所得事業所数	○	45事業所	264事業所 (17年度)	850事業所
フリーマーケット・リサイクルショップの利用拡大	利用世帯数	△	3万世帯 (15年度)	2万世帯 (18年度)	11万世帯
リース・レンタル商品や修理システムの利用拡大	レンタル利用世帯数	△	3万世帯 (15年度)	3万世帯 (18年度)	7万世帯
	修理システム利用世帯数	△	15万世帯 (15年度)	10万世帯 (18年度)	21万世帯
事業所でのグリーン購入	購入基準を設定している事業所数の割合	△	5% (15年度)	4% (18年度)	17%
循環型社会ビジネスの規模の拡大	市場規模	△	1,700億円 (12年度)	1,200億円 (16年度)	今後さらに向上

〇ごみ減量化への取組

指標	単位	進捗状況	平成13年度 (基準年度)	最新実績	平成22年度 (中間目標年度)
手付かず食品の排出削減	市収集への排出量削減率	◎	17千トン	24%削減 (17年度)	13年度から 12%削減
	事業所の排出量削減率	◎	13千トン	52%削減 (17年度)	13年度から 48%削減
食べ残し・調理くずの排出削減	市収集への排出量削減率	△	97千トン	6%増加 (17年度)	13年度から 11%削減
	事業所の排出量削減率	◎	56千トン	38%削減 (17年度)	13年度から 50%削減
スーパーの手提げ袋の排出削減	市収集への排出量削減率	△	5千トン	2%増加 (17年度)	13年度から 10%削減
トレイの排出削減	市収集への排出量削減率	◎	1.2千トン	46%削減 (17年度)	13年度から 25%削減
リターナブル容器の普及	商品選択率	△	15%	10% (18年度)	21%
缶・びん・ペットボトル分別の徹底	分別収集への協力率	○	60%	66% (17年度)	70%以上に 向上
事業所での紙類の排出削減	発生抑制をいつも実行している事業所の割合	○	25% (15年度)	27% (18年度)	37%
事業所での紙類の再資源化促進	事業系古紙の分別協力率	○	35%	37% (17年度)	41%
集団回収の促進	家庭系古紙の分別協力率	◎	35%	43% (17年度)	41%
拠点回収の促進	参加率	◎	35% (15年度)	42% (18年度)	41%
廃食用油の回収促進	回収拠点数	○	693拠点	1,013拠点 (18年度)	1,500拠点
事業所でのごみ分別の徹底	分別排出実施率	◎	50% (15年度)	57% (18年度)	60%



○ごみの適正処理

指標	単位	進捗状況	平成 13 年度 (基準年度)	最新実績	平成 22 年度 (中間目標年度)
地球温暖化防止	温室効果ガス削減率	◎	20.6 万 t-CO <sub>2</sub> /年	13%削減 (17 年度)	13 年度から 21%削減
ごみ処理時に発生するダイオキシン類の抑制	削減率	◎	14.8 g-TEQ/年	87%削減 (17 年度)	13 年度から 95%削減
ごみ中に含まれる重金属類の排出抑制等	Hg(水銀)削減率	◎	0.04 t /年	58%削減 (17 年度)	13 年度から 40%削減
	Cd(カドミウム)削減率	◎	0.02 t /年	35%削減 (17 年度)	13 年度から 45%削減
	Pb(鉛)削減率	○	1.30 t /年	45%削減 (17 年度)	13 年度から 90%削減
	Zn(亜鉛)削減率	◎	1.10 t /年	36%削減 (17 年度)	13 年度から 55%削減

○まちの美化の推進

指標	単位	進捗状況	平成 13 年度 (基準年度)	最新実績	平成 22 年度 (中間目標年度)
まちの美化の推進	入浴客満足度	△	60% (13 年度)	53% (18 年度)	ほとんどの人が 「満足」と回答

<まとめ>

(目標どおり進捗している項目)

- 2Rの取組の中でも環境学習機会の拡大、環境家計簿の普及拡大、手付かず食品・トレイの排出削減に関する取組については目標を上回るペースで進捗している。
- 集団回収、拠点回収の促進については目標を上回るペースで進捗している。
- ごみの適正処理に関する取組については概ね目標ペースどおりに進捗している。

(目標どおり進捗していない項目)

- 食べ残し・調理くずの排出削減(家庭系)、スーパーの手提げ袋の排出削減、リターナブル容器の普及、リース・レンタル商品や修理システムの利用拡大などの2Rに関する取組の中で遅れている項目が多い。
- 事業者でのグリーン購入の促進、事業所での紙類の排出削減・再資源化などの事業系ごみに関する取組も遅れている。
- まちの美化の推進についても取組が遅れている。

### 3 今後の方向性

#### 有料化財源を活用した市民のごみ減量、分別・リサイクルを促進する施策

##### ○上流対策（2Rへの取組促進）

- ・ごみ減量アドバイザーの配置（各まち美化事務所）
- ・小・中学生の環境体験学習プログラムの実施
- ・ごみ減量推進会議の中で2Rエコタウンの構築の検討，リユース・リペア情報窓口の開設，レジ袋削減に関する取組（「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」）などの実施
- ・リターナブルびんの拠点回収の拡充 など

##### ○分別・リサイクル対策

- ・プラスチック製容器包装の分別収集の全市拡大
- ・コミュニティ回収制度の拡充
- ・スプレー缶の分別収集の実施
- ・廃食用油の回収拠点の拡大 など

#### 事業系ごみの減量，リサイクルを促進する施策

##### ○排出事業者のごみ減量に向けた効果的なインセンティブのあり方

- ・適正排出の促進，料金徴収手段の両側面からの指定袋制導入の検討
- ・減量計画書の評価の事業者へのフィードバックの検討 など

##### ○事業系ごみの市施設での受入のあり方

- ・再資源化可能なごみの受入停止の継続必要性の検討
- ・民間による再資源化受け皿整備の支援・促進
- ・市関与による事業系厨芥類再資源化施設整備の検討 など

#### 国・事業者への要望

##### <拡大生産者責任の徹底，2Rに重点を置いた社会の構築>

- 国が主導となった国民（市民）への2Rへの取組のさらなる積極的な普及啓発
- リターナブル容器の普及拡大，事業者による回収システムの構築
- デポジット制度をはじめとした事業者が飲料容器等を店頭で回収するシステムの構築
- 事業者による修理・修繕体制の充実